

令和2年度

佐賀県東部環境施設組合財務書類

【統一的な基準】

作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和2年度決算分では、令和3年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

令和2年度

作成対象とする範囲

	区 分	名 称
連結	一般会計等	一般会計
	一部事務組合等	佐賀県市町総合事務組合 (議員非常勤職員災害補償等会計)

1 貸借対照表

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	連結
1 固定資産	—	203
(1)有形固定資産	—	—
事業用資産	—	—
インフラ資産	—	—
物品	—	—
(2)無形固定資産	—	—
(3)投資その他の資産	—	203
投資及び出資金	—	—
投資損失引当金	—	—
長期延滞債権	—	—
長期貸付金	—	—
基金	—	203
その他	—	—
徴収不能引当金	—	—
2 流動資産	29,527	29,545
(1)現金預金	29,527	29,541
(2)未収金	—	4
(3)短期貸付金	—	—
(4)基金	—	—
(5)棚卸資産	—	—
(6)その他	—	—
(7)徴収不能引当金	—	—
資産の部合計	29,527	29,748
負債の部	一般会計等	連結
1 固定負債	—	—
(1)地方債	—	—
(2)長期未払金	—	—
(3)退職手当引当金	—	—
(4)損失補償等引当金	—	—
(5)その他	—	—
2 流動負債	111	111
(1)1年内償還予定地方債	—	—
(2)未払金	—	—
(3)未払費用	—	—
(4)前受金	—	—
(5)前受収益	—	—
(6)賞与等引当金	—	1
(7)預り金	111	111
(8)その他	—	—
負債の部合計	111	111
純資産の部	一般会計等	連結
(1)固定資産等形成分	—	203
(2)余剰分（不足分）	29,417	29,433
(3)他団体出資等分	—	—
純資産の部合計	29,417	29,636
負債及び純資産の部合計	29,527	29,748

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書	単位：千円	
	一般会計等	連結
経常費用	190,762	190,749
1 業務費用	52,246	52,267
(1) 人件費	6,260	6,281
(2) 物件費等	42,234	42,235
内、減価償却費	—	—
(3) その他の業務費用	3,751	3,751
2 移転費用	138,516	138,481
(1) 補助金等	138,516	138,481
(2) 社会保障給付	—	—
(3) 他会計への繰出金	—	—
(4) その他	—	—
経常収益	9	9
1 使用料及び手数料	—	—
2 その他	9	9
純経常行政コスト	190,753	190,740
臨時損失	—	—
臨時利益	—	—
純行政コスト	190,753	190,740

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

令和2年度

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,557	3,557
1 純行政コスト	△ 190,753	△ 190,740
2 財源	216,613	216,613
(1) 税収等	213,471	213,471
(2) 国県等補助金	3,142	3,142
本年度差額	25,860	25,873
固定資産の変動（内部変動）	—	—
資産評価差額	—	—
無償所管換等	—	—
他団体出資等分の増加		—
他団体出資等分の減少		—
比例連結割合変更に伴う差額		△ 34
その他	—	240
本年度純資産変動額	25,860	26,080
本年度末純資産残高	29,417	29,636

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の金融資産の資金と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和2年度	単位：千円	
	一般会計等	連結
1 業務活動収支	25,860	25,873
業務支出	190,762	190,749
内、支払利息支出	—	—
業務収入	216,622	216,622
臨時支出	—	—
臨時収入	—	—
2 投資活動収支	—	△ 7
投資活動支出	—	7
内、基金積立金支出	—	7
投資活動収入	—	—
内、基金取崩収入	—	—
基礎的財政収支	25,860	25,873
3 財務活動収支	—	—
財務活動支出	—	—
財務活動収入	—	—
本年度資金収支額	25,860	25,867
前年度末資金残高	3,557	3,557
比例連結割合変更に伴う差額		7
本年度末資金残高	29,417	29,430
本年度末歳計外現金残高	111	111
本年度末現金預金残高	29,527	29,541

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。